

今日のキーワード 家計の「金融資産」は1,800兆円（日本）

家計の「金融資産」は、日本銀行（日銀）が3カ月ごとに発表している“資金循環統計”で把握することができます。“資金循環統計”は金融機関や企業、家計、政府など各部門の「金融資産」と負債の推移を、預金や貸出といった金融商品ごとに記録した統計です。これにより、おカネの流れを全体的に把握することができます。例えば、家計がどの「金融資産」を保有し、どの「金融資産」に資金を移動させたかなどを見ることができます。

ポイント1

家計の「金融資産」は1,800兆円

現金・預金が52.0%で依然半分以上を占める

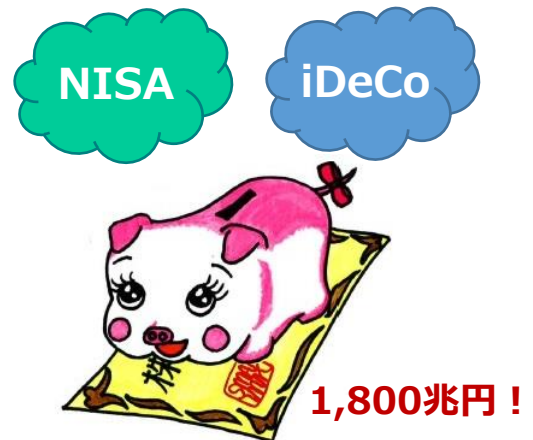
- 3月17日、日銀は2016年12月末の“資金循環統計”（速報）を発表しました。これによると、家計の「金融資産」の残高は前年末比+0.9%の1,800兆円と、過去最高を更新しました。内訳を見ると、現金・預金が同+1.8%の937兆円と全体の52.0%となり、家計の「金融資産」の半分以上を占めています。また、投資信託は同+0.2%の96兆円と微増となりましたが、株式等は同▲0.4%の167兆円と減少しました。

ポイント2

企業の「金融資産」は1,101兆円

対外証券投資が前年比で大幅な伸び

- 企業（民間非金融法人企業）の「金融資産」の残高は前年末比+3.9%の1,101兆円と、金融負債の同+1.0%の伸びを上回る増加となりました。内訳を見ると、現金・預金が同+7.5%の244兆円、株式等が同+2.4%の312兆円で、この2つの合計で企業の「金融資産」の半分超となります。また、対外証券投資の全体に占める割合は3.6%と多くはないものの同+39.3%と大幅な伸びとなりました。



今後の展開

NISAやiDeCoなど、新しい優遇制度を活用した資産形成を

- 家計の「金融資産」に占める各資産の割合は、比較可能な2005年以降、現金・預金は概ね48~54%台、株式等は13%未滿で推移しています。日銀の“資金循環の日米欧比較”（2016年9月末時点）によると、米国の家計に占める現金・預金の割合は13.9%と日本よりも低く、株式等は35.4%、投資信託は10.7%と高い割合を占めています。この間、米国ではリーマン・ショック翌年の2009年以降、日本では第二次安倍政権が誕生した2012年以降株価は上昇傾向にあります。また日本では、足元の金融緩和により金利は極めて低水準となっています。このような局面では、現金・預金よりも株式などで運用した場合、資産の増加が期待できます（ただし、株式等の有価証券には価格変動リスクがあります）。こうした中、NISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型DC）など投資に関する税制優遇の新しい制度が導入されており、これらの活用も資産形成の一助と考えられます。

ここも チェック!

2017年3月27日 「公示地価」は2年連続で上昇（日本）
2017年3月10日 「街角景気」は消費の慎重姿勢が続く（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。